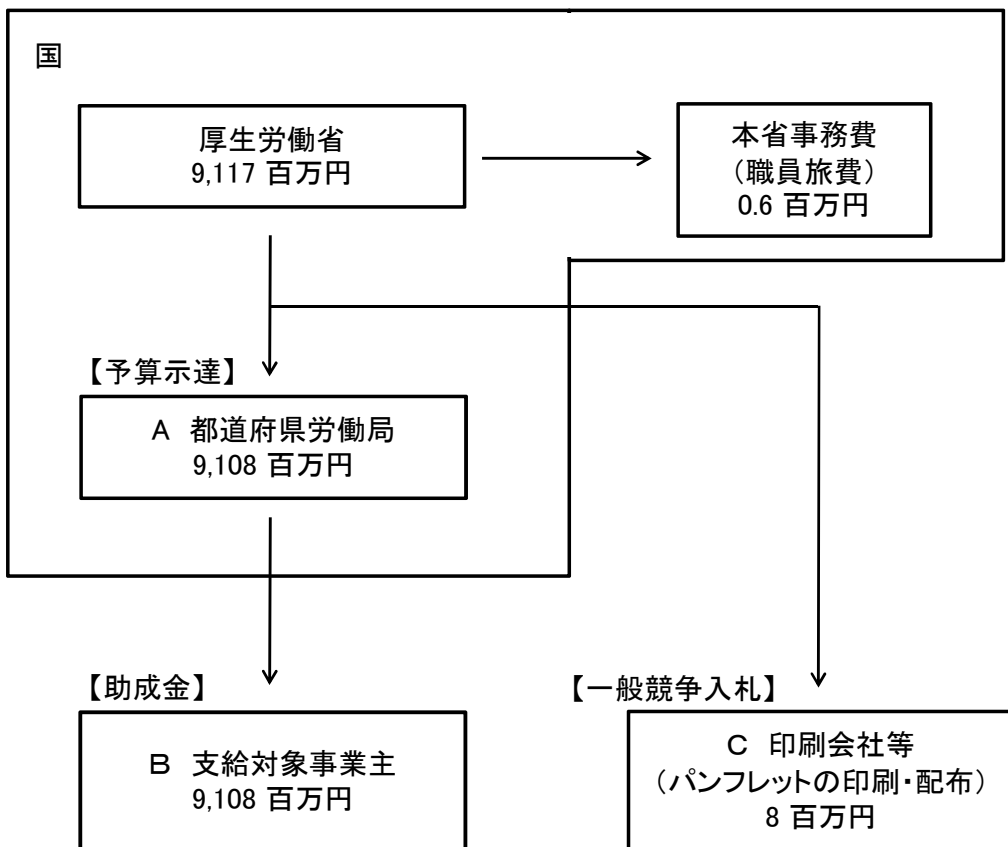


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施			<b>担当部局</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課	企画課長 代田雅彦	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第63条第1項第5号並びに雇用保険法施行規則第118条の2及び第133条			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(平成25年12月20日政労使会議) 「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	社会保障		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有期契約労働者等の正規雇用等への転換や、人材育成、処遇改善など企業内のキャリアアップを促進するため、これらのキャリアアップに係る取組を実施した事業主に対して包括的に助成を行うとともに、事業主支援アドバイザーが事業主等に対して実態やニーズに合った助言・指導等を行うことにより、いわゆる非正規雇用労働者の能力の向上等を通じた企業の生産性の向上や優秀な人材の確保・定着を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	有期契約労働者等の雇用管理の改善を行う「キャリアアップ管理者」を事業所内に配置し、かつ、「キャリアアップ計画」の認定を受けた事業主に対して、当該キャリアアップ計画に基づき、有期契約労働者等のキャリアアップ等(①正規雇用等転換②人材育成③処遇改善④健康管理⑤多様な正社員への転換⑥短時間労働者の週所定労働時間延長)を行った場合にキャリアアップ助成金を支給するとともに、都道府県労働局及び公共職業安定所に事業主支援アドバイザーを配置し、助成金の活用を検討する事業主等に対してニーズや実態に合った助言・指導等を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	6,091	15,868	22,132	41,473
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	8,940	15,868	22,132	41,473
	執行額	-	2,183	9,117	-	-	
執行率(%)	-	24%	57%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	キャリアアップ計画の認定件数が1,300件以上 ※平成25年度の成果目標	キャリアアップ計画の認定件数 ※平成25年度の成果指標	成果実績	件	-	15,991	-
			目標値	件	-	1,300	-
			達成度	%	-	1,230%	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	前年度にキャリアアップ計画書の確認を受けた事業所のうち、実際にキャリアアップの措置を講じた事業所の割合を70%以上とする。	前年度にキャリアアップ計画書の確認を受けた事業所のうち、実際にキャリアアップの措置を講じた事業所の割合 ※平成26年度からの成果指標	成果実績	%	-	74.5	-
			目標値	%	-	70	70
			達成度	%	-	106%	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	キャリアアップ助成金の支給を受けた事業主へのアンケート調査を実施し、当該助成金制度があったことにより、非正規雇用労働者のキャリアアップの促進が図られたと回答した割合を90%以上とする。	キャリアアップ助成金の支給を受けた事業主へのアンケート調査を実施し、当該助成金制度があったことにより、非正規雇用労働者のキャリアアップの促進が図られたと回答した割合	成果実績	%	-	93.3	94
			目標値	%	-	85	85
			達成度	%	-	110%	111%
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	助成金の支給決定金額		活動実績	百万円	-	1,321	8,172
			当初見込み	百万円	-	7,078	14,758
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/件	-	309,274	354,003
	X: 助成金の支給決定金額 Y: キャリアアップの取組が実施された労働者数及び事業所数		計算式	X / Y	-	1,320,911千円 / 4,271	8,171,797千円 / 23,084
内訳(単位:百万円) 平成27・28年度予算	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	助成金	21,017	40,124	キャリアアップ助成金の更なる活用促進を図るため、助成金のコースを整理統合し、助成額を拡充するとともに、執行実績の増加を踏まえて要対人員を見直したこと等による増			
	諸謝金	768	941				
	旅費	31	36				
	庁費	316	372				
	計	22,132	41,473				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	非正規雇用労働者は労働者全体の3分の1を超え、非正規雇用対策は重要な課題である。また、非正規雇用労働者のキャリアアップを行うにあたり、財政基盤の弱い事業主も多く、助成金によりその取組を支援することが必要であり、社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	非正規雇用対策は政府として重要な課題であり、全国一律に国が責任を持って行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)において、非正規雇用労働者の教育訓練機会の確保、処遇改善、正規雇用化等が盛り込まれており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	助成金周知用パンフレットの印刷については、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業主が納付した雇用保険料を財源としており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全額が助成金及びその活用促進に必要な相談員経費やパンフレット経費に使われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	キャリアアップ計画の計画数は目標を大きく上回ったが、計画に基づく措置を講じるまでに一定程度時間がかかることや措置実施後一定期間経過した後に支給申請を行うこと等から、支給申請に至った事業主が予定を下回り、不用が生じたものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	助成金周知用パンフレットの印刷については、一般競争入札によりコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	実績は目標を上回っており、目標に見合った成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	キャリアアップ計画の計画数は目標を大きく上回ったが、計画に基づく措置を講じるまでに一定程度時間がかかることや措置実施後一定期間経過した後に支給申請を行うこと等から、支給申請に至った事業主が予定を下回ったため、実績が目標を下回った。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「フリーター等支援事業」は、職業紹介等により非正規の求職者を就職支援し、正規化等をめざすものであるのに対し、本事業は同一事業所内で在職者の正規雇用化等をめざすものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省・職業安定局	570	フリーター等支援事業		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度におけるキャリアアップ計画の認定件数は約3.4万件(25年度:約1.6万件)であり、全労働者に占める非正規雇用労働者の割合が3分の1を超えている現状において、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた有効な手段となっている。 なお、計画認定件数は大きく伸びているが、計画に基づく措置を講じるまでに一定程度時間がかかることや措置実施後一定期間経過した後に支給申請を行うこと等から、支給申請に至った事業主が少ない状況であり、事業主が計画に基づき、非正規雇用労働者のキャリアアップ措置を確実に実施できるように支援する必要がある。			
	改善の方向性	すでにキャリアアップ計画を提出した事業主が着実に取組を実施できるよう、事業主支援アドバイザーを中心に積極的に事業主を訪問するとともに、申請等に係る負担の軽減を図るため、今後は申請書類の作成支援等、より手厚い支援に取り組む。 また、「正社員実現キャンペーン」として、労働局幹部職員等から経営者団体等に対して、正社員への転換を働きかける啓発運動を推進するなかで、キャリアアップ助成金等の支援策を周知していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	成果実績は予定を上回っており、引き続き、非正規労働者の正社員転換等への必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0063
平成25年度	新25-050	平成26年度	578		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 大阪労働局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	キャリアアップ助成金の支給	1,893			
人件費	事業主支援アドバイザーに対する謝金等	49			
物品購入費	上記アドバイザーの活動に係る消耗品費等	8			
計		1,950	計		0
B. A事業所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	キャリアアップ助成金	10			
計		10	計		0
C. 株式会社アイネット					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	パンフレットの印刷	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	キャリアアップ助成金の支給等	1,950	-	-
2	東京労働局	キャリアアップ助成金の支給等	1,251	-	-
3	北海道労働局	キャリアアップ助成金の支給等	662	-	-
4	兵庫労働局	キャリアアップ助成金の支給等	402	-	-
5	京都労働局	キャリアアップ助成金の支給等	393	-	-
6	愛知労働局	キャリアアップ助成金の支給等	346	-	-
7	神奈川労働局	キャリアアップ助成金の支給等	312	-	-
8	福岡労働局	キャリアアップ助成金の支給等	299	-	-
9	岡山労働局	キャリアアップ助成金の支給等	264	-	-
10	埼玉労働局	キャリアアップ助成金の支給等	178	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A事業所	キャリアアップ助成金	10	-	-
2	B事業所	キャリアアップ助成金	9	-	-
3	C事業所	キャリアアップ助成金	9	-	-
4	D事業所	キャリアアップ助成金	8	-	-
5	E事業所	キャリアアップ助成金	8	-	-
6	F事業所	キャリアアップ助成金	8	-	-
7	G事業所	キャリアアップ助成金	8	-	-
8	H事業所	キャリアアップ助成金	8	-	-
9	I事業所	キャリアアップ助成金	7	-	-
10	J事業所	キャリアアップ助成金	7	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイネット	パンフレットの印刷	7	10	75.5%
2	サンテックサービス株式会社	パンフレットの発送	1	3	47.7%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					